

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀越 進

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	26,242,041	24,674,821	34,391,592
経常利益 (千円)	1,034,406	671,009	1,307,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	691,856	447,441	955,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	700,021	472,964	1,044,500
純資産額 (千円)	15,097,252	15,731,655	15,441,730
総資産額 (千円)	25,133,328	24,774,114	24,392,843
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	151.24	97.80	208.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	63.5	63.3

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.89	20.05

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、行動制限や海外渡航制限等も緩和され、外食・宿泊・娯楽等の経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調が見られるものの、長期化するウクライナ情勢等による資源価格の高騰、世界的な金融引締めや円安進行など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は減少いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の製品出荷数量は、101,055トン（前年同期比1.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、印刷用溶剤類の出荷数量の減少や、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて低水準で推移したことにより販売単価が下落したため、246億74百万円（同6.0%減）の減収となりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が5億55百万円（同7.4%増）、合成樹脂塗料用シンナー類が4億48百万円（同11.6%増）、洗浄用シンナー類が16億62百万円（同7.9%増）、印刷用溶剤類が44億85百万円（同11.9%減）、特殊シンナー類が26億58百万円（同1.8%増）、単一溶剤類が95億91百万円（同10.1%減）、塗料・その他が16億79百万円（同3.0%増）、単一溶剤を中心とした商品が35億69百万円（同5.4%減）、その他収入が22百万円（同166.4%増）となりました。

利益面につきましては、効率的な原材料購入の推進及び新規需要の開拓に努めましたが、円安等による一部の原材料価格の上昇や運送費の上昇等があり、その結果、営業利益5億83百万円（同41.3%減）、経常利益6億71百万円（同35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億47百万円（同35.3%減）と、いずれも減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、247億74百万円（前連結会計年度末比3億81百万円増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（同4億52百万円増）、電子記録債権の増加（同3億12百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（同5億43百万円減）等があったことによるものであります。

負債総額は、90億42百万円（前連結会計年度末比91百万円増）となりました。これは主に、買掛金の増加（同1億円増）、電子記録債務の増加（同2億18百万円増）、短期借入金の増加（同3億円増）等があったものの、未払法人税等の減少（同2億14百万円減）等があったことによるものであります。

純資産は、157億31百万円（前連結会計年度末比2億89百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加（同2億64百万円増）等があったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円増であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		4,592,000		729,000		666,880

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,573,800	45,738	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	45,738	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 99株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	16,700	-	16,700	0.36
計	-	16,700	-	16,700	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705,635	5,162,033
受取手形及び売掛金	¹ 8,398,855	^{1, 2} 8,851,044
電子記録債権	3,478,918	² 3,791,093
商品及び製品	226,431	274,040
原材料及び貯蔵品	918,768	965,146
その他	¹ 127,042	¹ 93,819
貸倒引当金	1,188	1,265
流動資産合計	18,854,464	19,135,912
固定資産		
有形固定資産	4,089,609	4,182,188
無形固定資産	82,268	70,633
投資その他の資産		
その他	1,386,741	1,405,618
貸倒引当金	20,239	20,239
投資その他の資産合計	1,366,501	1,385,379
固定資産合計	5,538,379	5,638,201
資産合計	24,392,843	24,774,114
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,731,002	4,831,516
電子記録債務	2,874,855	3,093,360
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
未払法人税等	253,220	39,205
賞与引当金	165,267	81,376
役員賞与引当金	40,000	-
その他	629,302	507,081
流動負債合計	8,713,648	8,852,540
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,450	94,450
退職給付に係る負債	40,573	53,179
その他	47,441	42,288
固定負債合計	237,464	189,917
負債合計	8,951,112	9,042,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,939	675,939
利益剰余金	13,867,917	14,132,350
自己株式	12,519	12,551
株主資本合計	15,260,337	15,524,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,348	108,990
退職給付に係る調整累計額	113,044	97,925
その他の包括利益累計額合計	181,393	206,916
純資産合計	15,441,730	15,731,655
負債純資産合計	24,392,843	24,774,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	26,242,041	24,674,821
売上原価	22,862,976	21,437,880
売上総利益	3,379,065	3,236,940
販売費及び一般管理費	2,385,012	2,653,130
営業利益	994,053	583,809
営業外収益		
受取利息	332	166
受取配当金	17,534	18,856
保険返戻金	-	45,702
その他	24,024	32,343
営業外収益合計	41,890	97,069
営業外費用		
支払利息	838	618
手形売却損	692	508
支払補償費	-	7,822
その他	6	920
営業外費用合計	1,537	9,869
経常利益	1,034,406	671,009
特別利益		
固定資産売却益	2,457	5,648
特別利益合計	2,457	5,648
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	265	4,475
特別損失合計	265	4,475
税金等調整前四半期純利益	1,036,598	672,182
法人税等	344,742	224,740
四半期純利益	691,856	447,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	691,856	447,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	691,856	447,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,511	40,641
退職給付に係る調整額	4,346	15,119
その他の包括利益合計	8,165	25,522
四半期包括利益	700,021	472,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,021	472,964

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り) 前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	115,342千円	86,878千円
預け金	17,878千円	15,203千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	123,589千円
電子記録債権	- 千円	388,340千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	258,025千円	289,429千円
のれんの償却額	11,839千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,406	32.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,008	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

当社グループは、品目別に売上収益を分解しております。分解した売上収益は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

内訳	売上高(千円)
製品	
ラッカーシンナー類	517,469
合成樹脂塗料用シンナー類	401,932
洗浄用シンナー類	1,541,191
印刷用溶剤類	5,093,904
特殊シンナー類	2,612,496
単一溶剤類	10,663,105
塗料・その他	1,631,793
小計	22,461,893
商品	
単一溶剤	3,527,486
その他商品	244,141
小計	3,771,628
その他収入	8,520
小計	8,520
合計	26,242,041

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

内訳	売上高(千円)
製品	
ラッカーシンナー類	555,990
合成樹脂塗料用シンナー類	448,461
洗浄用シンナー類	1,662,485
印刷用溶剤類	4,485,745
特殊シンナー類	2,658,768
単一溶剤類	9,591,372
塗料・その他	1,679,969
小計	21,082,794
商品	
単一溶剤	3,183,238
その他商品	386,089
小計	3,569,327
その他収入	22,698
小計	22,698
合計	24,674,821

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	151円24銭	97円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	691,856	447,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	691,856	447,441
普通株式の期中平均株式数(株)	4,574,648	4,575,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	友善
----------------	-------	---	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田	昌輝
----------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。